



ジェロントロジー ジャーナル

アジア新興国・地域の少子高齢化が
経済にもたらす影響

経済研究部門 研究員 高山 武士
e-mail: takayama@nli-research.co.jp

〇—はじめに:アジアの成長は持続するか

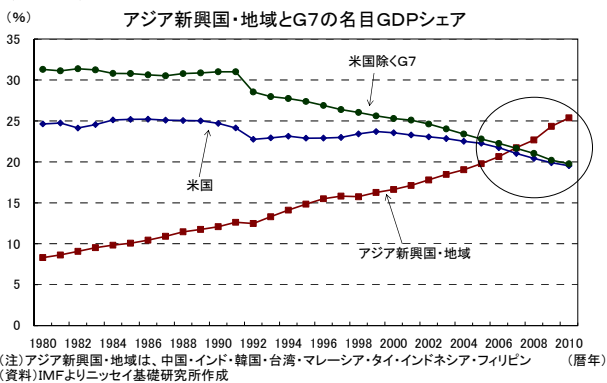
1 | アジアの高齢化

高齢化はアジア全体の問題である。現在、高齢化で先頭を走る国は日本であるが、アジア新興国・地域の少子化（出生率の低下）は著しく、日本を上回るスピードで高齢化が進んでいる。そのため、近い将来に、高齢化に関する問題がアジア新興国・地域でも顕在化してくる。本稿ではアジア新興国・地域¹において、少子高齢化が成長率や所得水準にどのような影響を与えるのかに焦点を当て分析する。

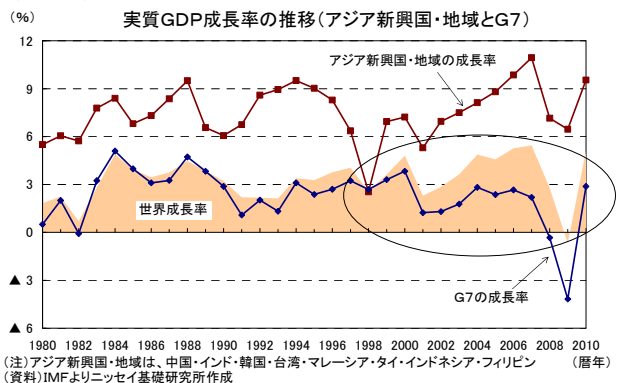
2 | アジアの成長と「人口ボーナス」

アジア新興国・地域が世界経済の成長の原動力と言われて久しい。2010年には中国の国内総生産（GDP）が世界第2位となるなど、伸び率だけでなく、その規模にも注目が集まっている。かつての世界経済は、主要先進国（G7）がそのシェアの大部分を占めていた。しかしながら、現在はアジア新興国・地域の生産力が米国の生産規模を上回るまでに拡大している（図表1）。これらアジア新興国・地域が世界経済の牽引役となり、世界成長率はG7の成長率を上回る成長を達成できている（図表2）。

(図表 1)



(図表 2)



¹ 本稿では、1章1節「アジア圏全体の人口動態」を除き、中国・インド・韓国・台湾・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピンを分析対象国・地域とし、アジア新興国・地域と言えばこれらの国・地域を指すことにする。

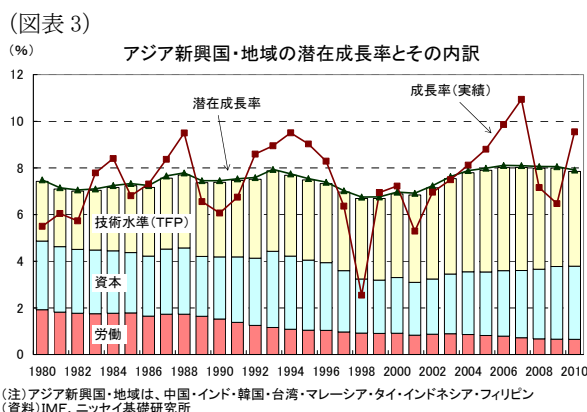
なぜ、アジア新興国・地域はこうした高成長を達成できているのだろうか。

一般的に、ある国・地域の潜在的な生産力（潜在GDP）は、その国・地域の持つ「労働量」「資本量」「技術水準²」から決まる。そして、このうち、「労働量」「資本量」については、人口動態に影響されやすいという特徴を持つ。具体的には、労働の中核をなす15才～64才の人口（生産年齢人口）が増加する時期は成長が加速しやすく、他方、生産年齢人口が減少する時期は、成長が抑制されやすい。

なぜなら、生産年齢人口の増加は、「労働量」の増加に直結する。また生産年齢人口の増加は貯蓄率の上昇を促し、「資本量」を増加させるため、間接的にも成長を加速させる要因となる。これは次のライフサイクル仮説によって説明される。人が一生のうちで収入を得るのは働いている時期だけであり、この時期に預金や年金として資産を蓄える。一方、子どもの時期と仕事を引退した後は資産を切り崩して生活する³。したがって労働者が多い国の貯蓄率は高くなり、子どもも高齢者が多い国の貯蓄率は低くなる。そして、貯蓄率が高い国では、その資金が金融機関を媒介して、企業へ投資される。企業がこうした資金を使って設備投資や建設投資を増やすので、「資本量」が増える。これが、生産年齢人口の上昇が成長の原動力となるしくみである⁴。この、生産年齢人口の増加により生まれる恩恵のことを「人口ボーナス⁵」と言う。また逆に、生産年齢人口が減少すれば成長に対して悪影響を及ぼす。これを「人口オーナス⁶」と言う。つまり、「人口ボーナス」期には、「労働量」と「資本量」が増加し成長が促進されやすく、「人口オーナス」期には「労働量」と「資本量」が減少し、成長が抑制されやすいと言える。

近年のアジア新興国・地域の高成長にもこの「人口ボーナス」が大きくかかわっている。アジア新興国・地域の成長率をこれら3つの要素に分解してみると、「労働量」「資本量」の伸びで成長の半分を説明できる（図表3）。この時期のアジアはまさに「人口ボーナス」の恩恵を受けていたのである。実際、アジア新興国・地域は労働者が増え（「労働量」の増加）、資本蓄積が進みやすい環境の中、政府主導で企業誘致や工業化を積極的に促進することができた（「資本量」の増加）。そして、工業化の過程で「技術水準」が進歩したという効果もあり、高成長を達成してきたのである。

では、アジア新興国・地域の「人口ボーナス」はいつまで続くのだろうか。また、「人口ボーナス」を失った場合、アジア新興国・地域にはどのような影響が生じるのだろうか。実は、この「人口ボーナス」は少子高齢化によって近い将来に失われてしまう。そして、アジア新興国・地域の成長率も鈍化していく。以下ではこの点について見ていく。



² 全要素生産性 (TFP) と呼ばれるもの。

³ 高齢者の場合は、かつて自分で得た収入を貯蓄し、その蓄えた資産を切り崩すことが多く、子どもの場合は親が得た収入や、家庭の資産を切り崩すことが多い。どちらの場合も自分で収入を得ず、資産を切り崩して（あるいは、親が蓄えられたはずの収入を使って）消費を行っているという点で、その時点における国全体の資本量を減らす動きであり、経済全体を見ると同じ効果を及ぼしている。

⁴ 厳密には生産年齢人口の上昇ではなく、生産年齢人口を（高齢者や子どもも含めた）総人口で割った値である生産年齢人口比率の上昇が貯蓄率を押し上げる要因になる。

⁵ 人口の配当 (Demographic dividend) とも言う。

⁶ オーナスは重荷の意味。人口の税金 (Demographic tax) とも言う。

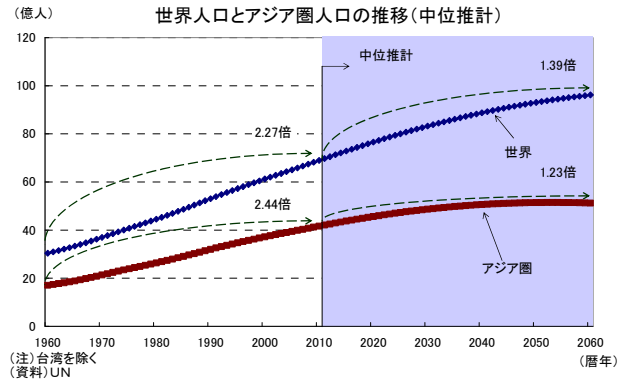
1—アジアの「人口ボーナス」はいつまで続くか

1 | アジア圏全体の人口動態

アジア各国・地域の「人口ボーナス」がいつまで続くかを考察する前に、まずアジア圏全体の人口について概観しておく⁷。

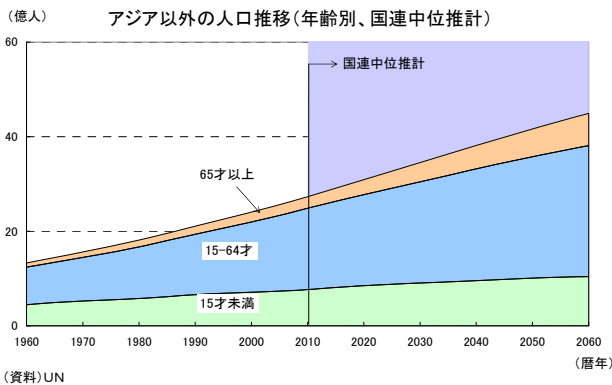
図表4を見れば分かるように、1960年から2010年の間に世界人口は2.27倍（30億人→69億人）になった。この間、アジア圏の人口は2.44倍に拡大している（17億人→42億人）。世界もアジアも大きく人口を増加させた時期と言える。そして、国連の推計によれば、今後50年で世界人口は1.39倍の96億人に達し、アジア圏全体では1.23倍の51億人となる。ただし、本稿で注目したいのは、人口の増加率ではなくアジア圏と

(図表4)

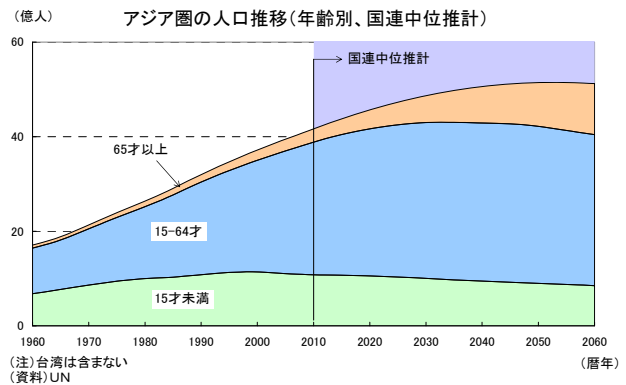


アジア以外における人口構造の変化の違いである。年齢別に人口の推移を追ってみると、今後、アジア圏と他の地域ではその人口構成が大きく異なって行くことが分かる(図表5・6)。

(図表5)



(図表6)



図表5からは、アジア以外の地域全体では生産年齢人口も年少人口(15才未満人口)も老年人口(65才以上人口)も一貫して拡大を続けていることが分かる。これはアフリカなどを中心に人口の増加が続くためである。一方、アジア圏全体では少子高齢化が進む(図表6)。アジア圏では所得水準が上昇する過程で、日本が歩んできたように、医療設備などが改善、死亡率が減少し、平均寿命が伸びることで高齢化が進展している。また、子どもの養育費・教育費の上昇などが出生率を押し下げ、少子化も進んでいる。これにより、生産年齢人口は、2040年代の半ばにピークアウトすると予測されている。すなわち「人口ボーナス」から「人口オーナス」へと変わるのである。年少人口と生産年齢人口は減少し、老年人口だけが急激に増えていく。

さて、将来の人口は、現在の人口と出生率、死亡率により大きく左右される。そのため、戦乱や疫

⁷ 本節の「アジア圏全体の人口動態」に関しては基本的に国際連合(UN)のデータに基づき分析する。なお、ここで言及しているアジア圏はカザフスタンなど中央アジアやトルコなどの西アジアも含まれる。

病の発生によって死亡率が大きく変化するということがないとすれば、今後の人口は出生率により決定される部分が多い。そこで、国連はこの出生率の変化にいくつかのシナリオを設け、人口推計を行なっている⁸。シナリオには、高位推計、中位推計、低位推計、および定率推計がある。中位推計では、出生率が一旦低下したのち、2.1%に収束するというシナリオのもとで推計している⁹。なお、高位推計はこの収束値が2.6%程度、低位推計は1.6%程度として推計したものである。定率推計では将来の出生率が2005-2010年の出生率と変わらないと仮定している。

(図表 7)

	実績				予測				直近と2060年の出生率比較
	1960-1965	1975-1980	1990-1995	2005-2010	2010-2015	2025-2030	2040-2045	2055-2060	
世界	4.9	3.8	3.0	2.5	2.5	2.3	2.2	2.1	
米国	3.3	1.8	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	
欧州	2.6	2.0	1.6	1.5	1.6	1.8	1.9	2.0	改善
アジア	5.6	4.1	3.0	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	
中国	5.6	2.9	2.0	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	改善
インド	5.8	4.9	3.7	2.7	2.5	2.1	1.9	1.8	
韓国	5.6	2.9	1.7	1.3	1.4	1.6	1.8	1.9	改善
マレーシア	6.2	3.9	3.4	2.7	2.6	2.2	2.0	1.9	
タイ	6.1	3.9	2.0	1.6	1.5	1.5	1.6	1.8	改善
インドネシア	5.6	4.7	2.9	2.2	2.1	1.8	1.7	1.8	
フィリピン	7.0	5.5	4.1	3.3	3.1	2.6	2.2	2.0	
日本	2.0	1.8	1.5	1.3	1.4	1.6	1.8	1.9	改善

(注)台湾は含まない
(資料)UN

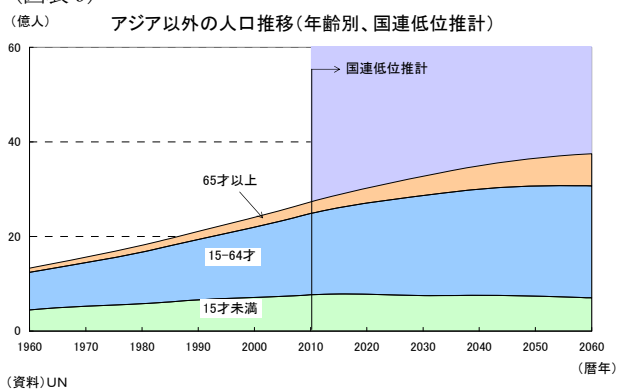
(図表 8)

	実績				予測				直近と2060年の出生率比較
	1960-1965	1975-1980	1990-1995	2005-2010	2010-2015	2025-2030	2040-2045	2055-2060	
世界	4.9	3.8	3.0	2.5	2.2	1.8	1.7	1.7	
米国	3.3	1.8	2.0	2.1	1.8	1.6	1.6	1.6	
欧州	2.6	2.0	1.6	1.5	1.3	1.3	1.4	1.5	
アジア	5.6	4.1	3.0	2.3	1.9	1.5	1.4	1.4	
中国	5.6	2.9	2.0	1.6	1.3	1.1	1.2	1.3	
インド	5.8	4.9	3.7	2.7	2.3	1.6	1.4	1.3	
韓国	5.6	2.9	1.7	1.3	1.1	1.1	1.3	1.4	改善
マレーシア	6.2	3.9	3.4	2.7	2.3	1.7	1.5	1.4	
タイ	6.1	3.9	2.0	1.6	1.3	1.0	1.1	1.3	
インドネシア	5.6	4.7	2.9	2.2	1.8	1.3	1.2	1.3	
フィリピン	7.0	5.5	4.1	3.3	2.8	2.1	1.7	1.5	
日本	2.0	1.8	1.5	1.3	1.2	1.1	1.3	1.4	改善

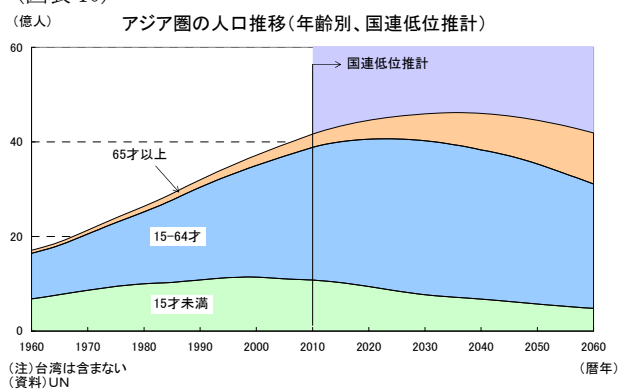
(注)台湾は含まない
(資料)UN

本稿では国連の中位推計を中心にアジア新興国・地域の人口動態を調べているが、実際のアジア主要国の出生率は現在まで一貫して低下している。国連の中位推計では50年後の出生率が現在の出生率よりも改善する国もいくつかあると見込んでいるが(図表7)、今後も出生率に大きな改善が見られないというシナリオ(低位推計)も合わせて確認しておくことは必要だろう(図表8)。そこで本稿では、適宜、低位推計に基づく分析も実施した¹⁰。

(図表 9)



(図表 10)



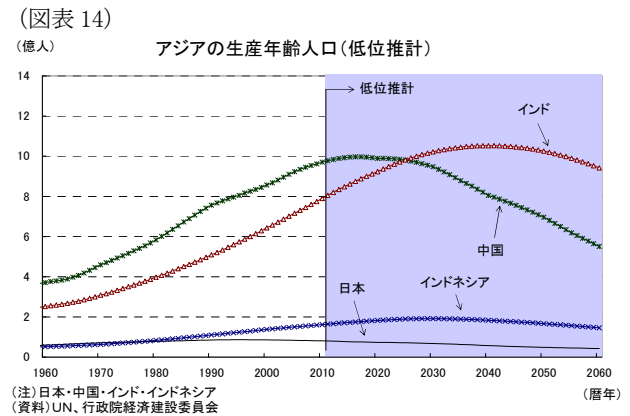
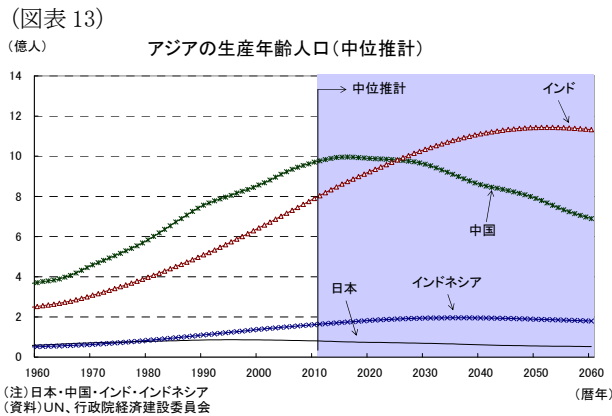
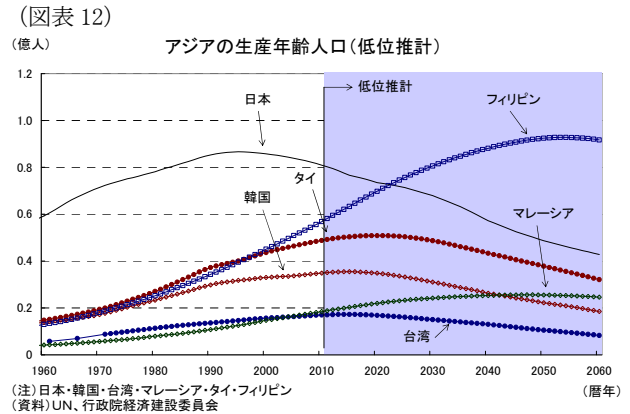
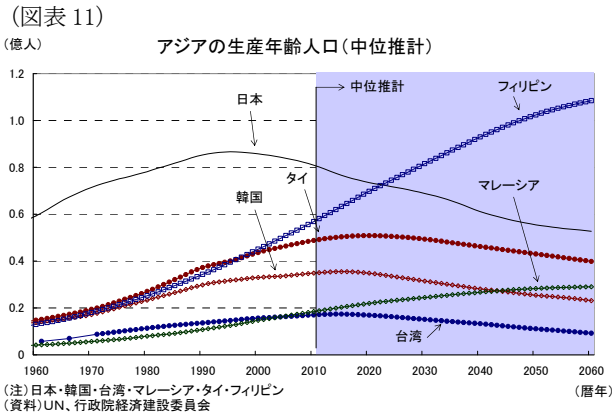
例えば、図表9・10が低位推計に基づいた年齢別の人口推移である。図表10を見ると2060年のアジア圏の人口は2010年とほぼ同じで42億人であるが、2010年と2060年で、人口構成が大きく異なっていることが分かる。これは中位推計でも見られた少子高齢化がより急速に進んだ結果といえる。また、総人口が減少に転じる時期も早くなっており、2060年の人口は2010年と変わらない水準まで落ち込む。

⁸ 死亡率については、平均寿命が次第に高まっていくモデルを使っている(なお、平均寿命が高い国ほど平均寿命の伸び率は低くなっていく)。
⁹ 出生率2.1%は人口が増加も減少もしない水準(人口置換水準)である。
¹⁰ 図表には極力、低位推計に基づくデータも記載するようにした。

2 | アジア各国・地域の人口動態

以上、アジア圏全体での少子高齢化について見てきた。次に各国・地域ごとに、生産年齢人口の減少（「人口ボーナス」から「人口オーナス」という構造変化）と少子高齢化を経験する時期を見る。

まず、生産年齢人口が増加から減少に転じるタイミングの地域差を見る。なお、生産年齢人口が増加から減少に変わるタイミングでまさに「人口ボーナス」から「人口オーナス」へと構造が変化するので、生産年齢人口の動きを見ることは、それが経済に与える影響を分析する上でも重要となる。



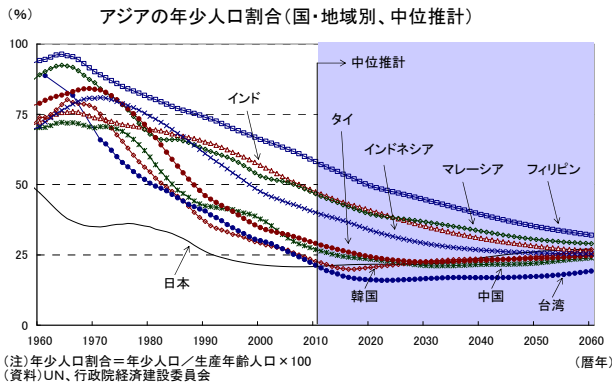
図表11・13からは、マレーシアとフィリピンを除くすべての分析対象国で、今後50年のうちに生産年齢人口のピークが到来し、「人口ボーナス」から「人口オーナス」に変化することが分かる。なお、生産年齢人口のピークが到来する順（中位推計）にならべると、韓国・台湾（2015年）、中国（2016年）、タイ（2020年）、インドネシア（2036年）、インド（2053年）となっている。マレーシアとフィリピンでも生産年齢人口の伸び率は鈍化しており、アジア新興国・地域は遅かれ早かれいずれの国・地域も「人口オーナス」の到来を避けられない運命にあると言える。

続いて、少子高齢化について各国・地域別に見る。アジア新興国・地域における少子高齢化の特徴は、そのスピードの速さにある。日本の少子高齢化も欧米と比較して速く進んだが、韓国・台湾・中国・タイは日本のペースをさらに上回る。このことを具体的な数値で確かめてみよう。

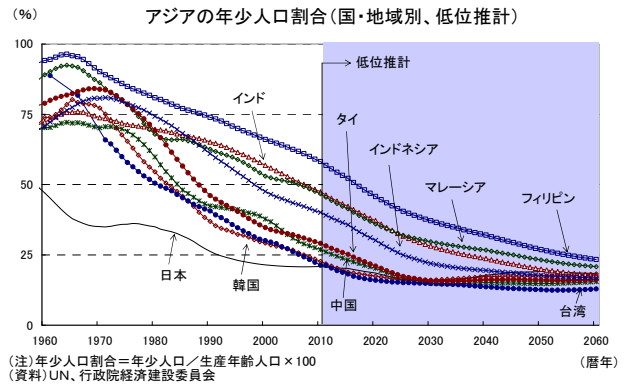
少子化に関しては、日本の年少人口割合（＝年少人口／生産年齢人口）が50%を割ってからその半分である25%を割るまでには34年かかっている（1959年～1992年）。この現象が韓国では25年（1983年～2008年）、台湾では26年（81年～2007年）で見られており、日本より速い（図表15）。中国やタイ

の年少人口割合は、2010年時点では25%を超えているが、どちらも31年（中国は1985年～2016年、タイは1989年～2020年）で25%を割る見込みであり、これらの国も日本より早いペースとなっている。なお、ペースだけでなく、少子化の程度を表す年少人口割合でも韓国・台湾は、近い将来、日本を下回る見込みである。

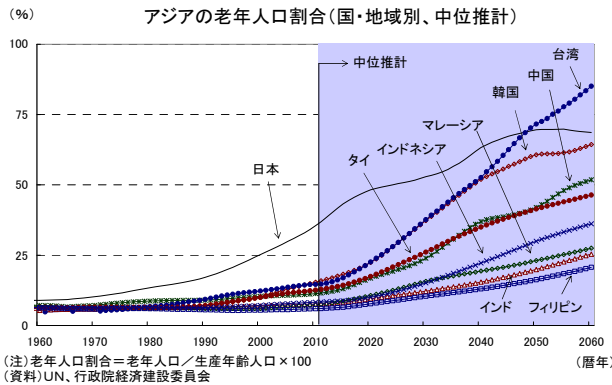
(図表 15)



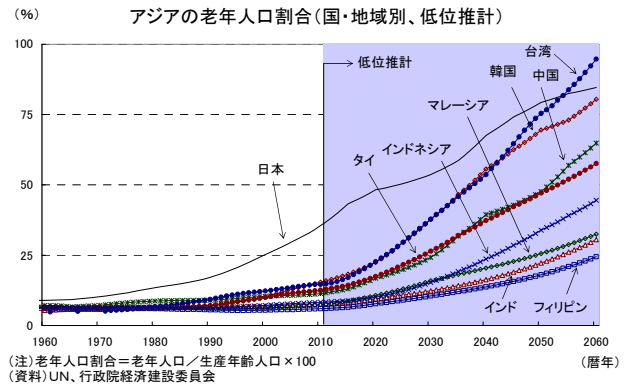
(図表 16)



(図表 17)



(図表 18)



(図表 19)

世界の年少人口割合と老年人口割合(中位推計)

	年少人口割合			老年人口割合		
	1960年	2010年	2060年	1960年	2010年	2060年
世界	64.2	40.8	31.8	8.8	11.6	29.6
米国	51.4	30.0	31.3	15.3	19.5	36.8
欧州	41.5	22.6	28.7	13.8	23.7	49.0
アジア	70.8	38.5	26.7	6.7	9.9	33.8
中国	70.2	26.9	23.9	7.1	11.3	51.8
インド	72.3	47.4	26.3	5.4	7.6	25.4
韓国	73.8	22.7	26.9	6.8	15.4	64.3
台湾	88.8	21.3	19.3	4.8	14.6	85.1
マレーシア	89.1	46.7	29.0	6.7	7.3	27.5
タイ	78.9	29.1	24.8	6.0	12.6	46.4
インドネシア	70.7	40.1	25.4	6.3	8.2	36.1
フィリピン	94.1	58.2	32.0	6.2	6.0	20.7
日本	47.0	20.9	27.1	8.9	35.5	68.6

(注)世界、アジアは台湾を含まない。
25%を超えている国を網掛、50%を超えている国を太字表示。
(資料)UN、行政院経済建設委員会

(図表 20)

世界の年少人口割合と老年人口割合(低位推計)

	年少人口割合			老年人口割合		
	1960年	2010年	2060年	1960年	2010年	2060年
世界	64.2	40.8	23.6	8.8	11.6	35.2
米国	51.4	30.0	23.1	15.3	19.5	43.2
欧州	41.5	22.6	20.0	13.8	23.7	59.8
アジア	70.8	38.5	18.2	6.7	9.9	41.1
中国	70.2	26.9	15.5	7.1	11.3	64.9
インド	72.3	47.4	17.7	5.4	7.6	30.5
韓国	73.8	22.7	18.2	6.8	15.4	80.4
台湾	88.8	21.3	12.9	4.8	14.6	94.7
マレーシア	89.1	46.7	20.8	6.7	7.3	32.5
タイ	78.9	29.1	16.2	6.0	12.6	57.6
インドネシア	70.7	40.1	16.8	6.3	8.2	44.5
フィリピン	94.1	58.2	23.4	6.2	6.0	24.4
日本	47.0	20.9	18.4	8.9	35.5	84.6

(注)世界、アジアは台湾を含まない。
25%を超えている国を網掛、50%を超えている国を太字表示。
(資料)UN、行政院経済建設委員会

少子化だけでなく、高齢化についても韓国・台湾は日本より早いペースで進む(図表17)。国連の中位推計では、日本の老年人口割合(=高齢者人口/生産年齢人口)が25%を超えてから50%に達するまでには24年(2000年～2024年)かかると見込んでいる。一方、韓国では16年(2023年～2039年)、台湾では17年(2022年～2039年)でそれがおこる¹¹。なお、高齢化の水準を表す老年人口割合では、台湾の老年人口割合が2060年に80%超を記録する(図表19)。韓国も60%を超える。なお、高齢者の所得が労働者から移転されるとすると、老年人口割合が50%に達すると労働者2人で3人以上の所得を稼

¹¹ なお、中国は27年(2031年～2058年)で日本よりペースは遅く、タイは2060年時点で老年人口割合が50%を下回っている。

がなければならない計算となり、かなりの高齢社会に到達すると考えられる。

2—アジアの少子高齢化が経済にもたらす影響

前章では、アジア新興国・地域で少子高齢化が進むことで「人口ボーナス」を失い、「人口オーナス」期に突入することを見てきた。では、この構造変化は、経済にどの程度の影響を与えるのだろうか。以下では、簡単な分析を通じて影響の度合いを定量的に把握する¹²。

1 | 「労働量」を通じて成長率に与える影響

まず、生産年齢人口の減少が「労働量」を低下させる効果を見る。

前章で見たように、ほとんどの分析対象国は今後50年で生産年齢人口が減少に転じると見込まれている。それに伴って、「労働量」を通じて成長率に与える寄与もほとんどの国・地域でマイナスに転じることが推計される（図表21-29）。2060年まで生産年齢人口が減らないと見込まれているマレーシアやフィリピンでさえ成長への寄与はかなり剥落する。

2 | 「資本量」を通じて成長率に与える影響

続いて、生産年齢人口比率の減少が「資本量」に与える影響を見る。

「資本量」が成長率に与える規模は国・地域によって多様であるが、総じて見ると、時間が経過するにつれてその効果が減少していく傾向がうかがえる（図表30-38）。特に日本や韓国・台湾では将来、マイナス寄与に転じる。なお、低位推計に基づく計算では、短期的には少子化の効果によって、子どもにかかる費用を貯蓄にまわすことができ「資本量」が増えるため、成長が促進する。ただし、長期的に見ると少子化の影響で新しく労働市場に参入する人口が減ってしまう。高齢者に比べ労働者が減ってしまうことで、取り崩される貯蓄が多くなるので「資本量」の蓄積が進まず、成長に対して負の影響が強くなる。

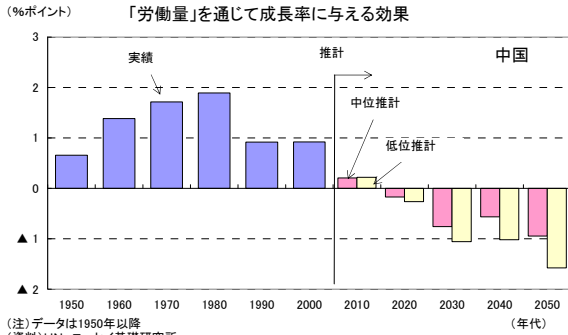
3 | 「技術水準」に与える影響

次に「技術水準（全要素生産性）」を考える。「人口ボーナス」が「技術水準」に与える影響については、密接な関係は存在しないと言える。そのため、新興国・地域の中でも「技術水準」が大きく伸びる国と伸び悩む国のどちらも生じる可能性がある。

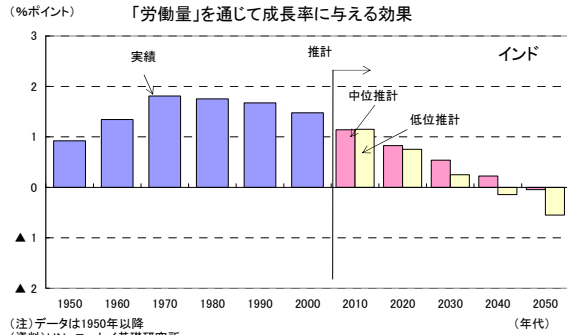
ただし、新興国の技術進歩が先進国の技術を自国に取り込む（キャッチアップする）ことで達成されていると考えれば、キャッチアップが終了してしまうと、それ以上の技術発展が困難になることが想定される。そこで本稿の成長率推計では所得水準が大きくなるにつれ「技術水準」を伸ばすことが難しくなり、最終的には先進国並みの「技術水準」の伸びとなると仮定した（脚注12を参照）。

¹² 具体的には、成長率を労働量伸び率、資本量伸び率、全要素生産性の伸び率に分解してそれぞれの要素について推計を行った。労働量は生産年齢人口（国連の人口推計）とし、労働分配率を70%として推計した。資本量については、毎期の投資率（＝投資/GDP）を生産年齢人口比率によって回帰することで推計した。全要素生産性の伸び率については、先進国の過去のデータを踏まえて、一人当たりGDPが35000ドル未満では2%に収束、それ以上では1%に収束すると仮定した（アジア新興国・地域で画期的な技術革新が生まれるなど、技術水準が急速に伸びる可能性もある。しかしながら、そうした技術革新が生じる条件を特定することは難しいため、本稿ではそうした革新は起きないとしている）。なお、本稿での推計は長期間に及ぶ推計であることを考慮して、図表3の潜在成長率推計とは異なる方法を用いている。

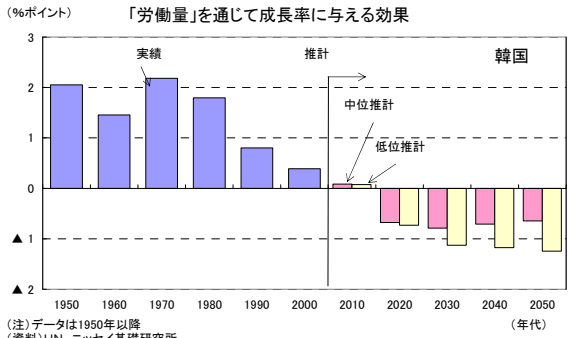
(図表 21)



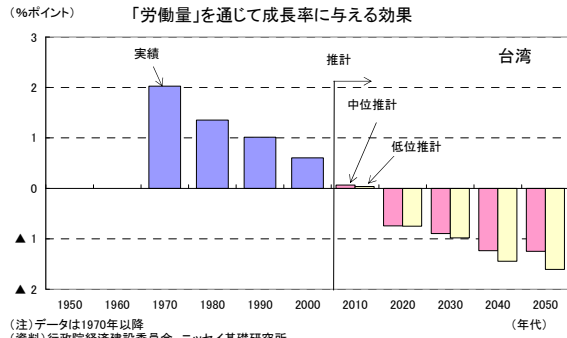
(図表 22)



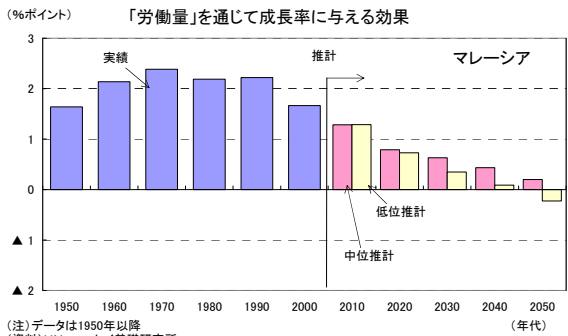
(図表 23)



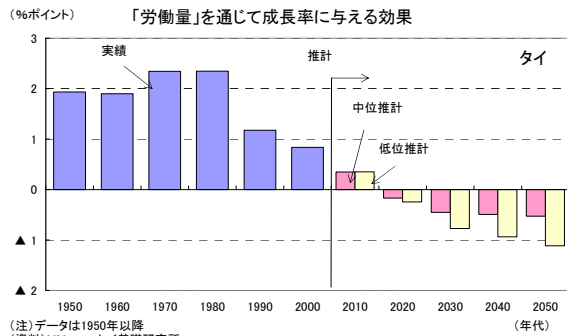
(図表 24)



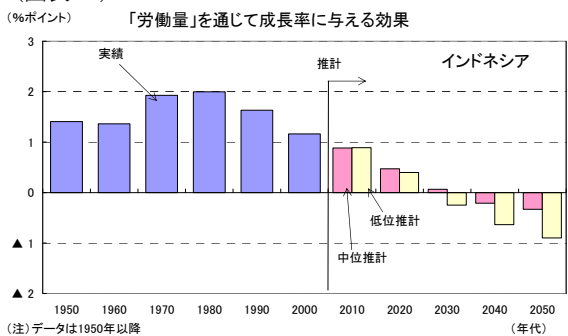
(図表 25)



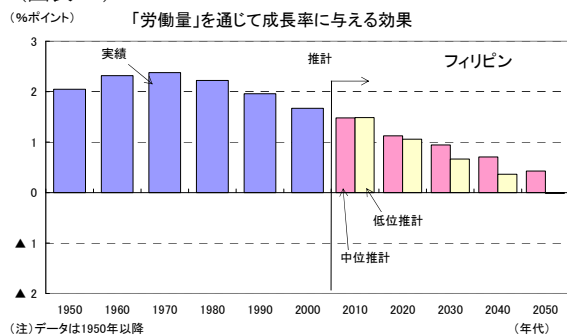
(図表 26)



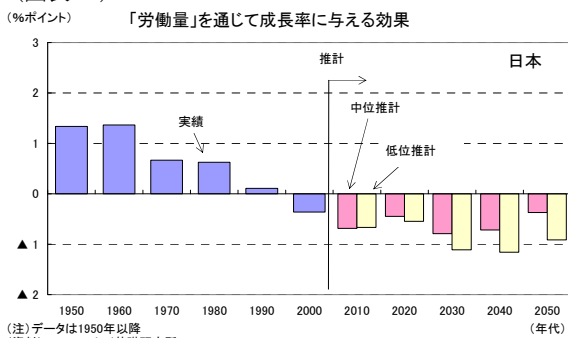
(図表 27)



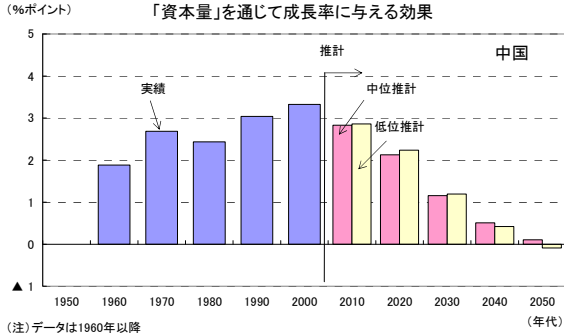
(図表 28)



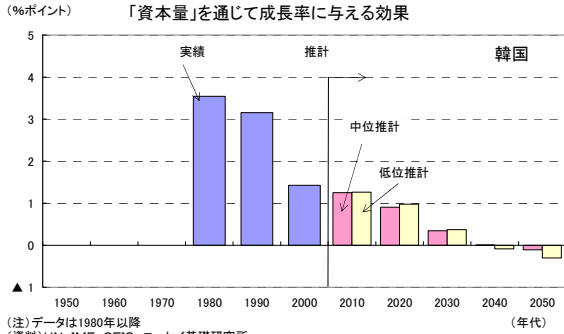
(図表 29)



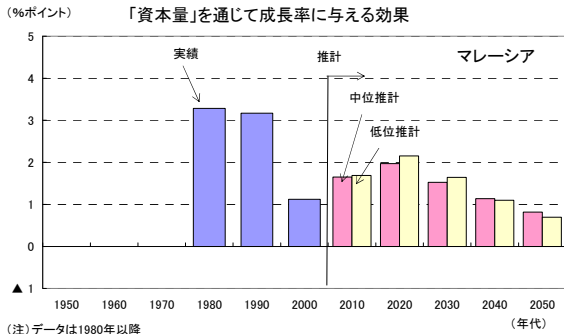
(図表 30)



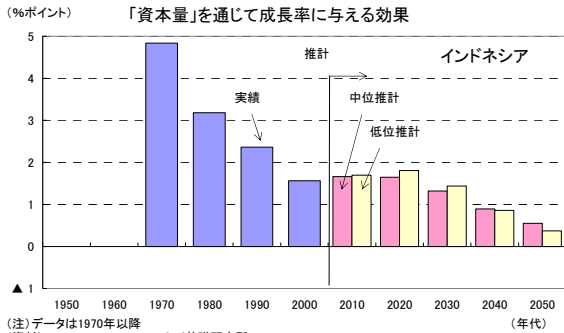
(図表 32)



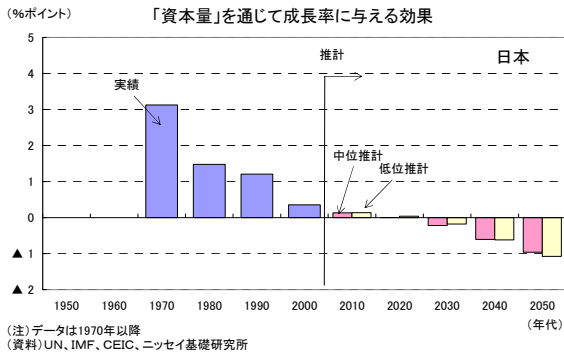
(図表 34)



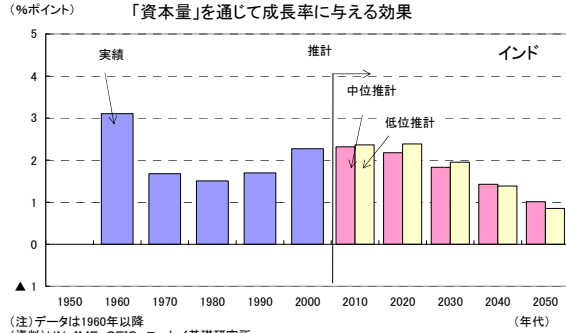
(図表 36)



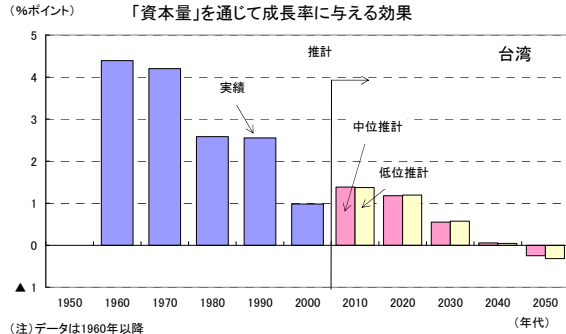
(図表 38)



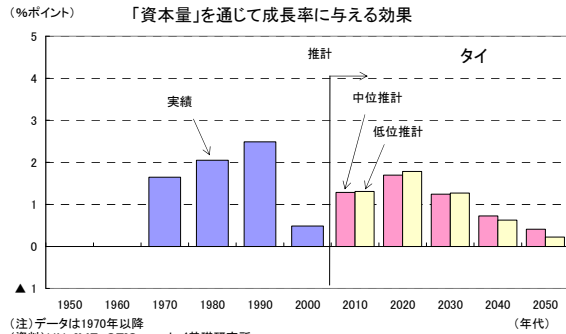
(図表 31)



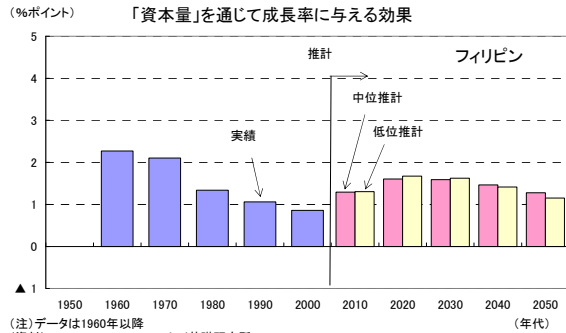
(図表 33)



(図表 35)



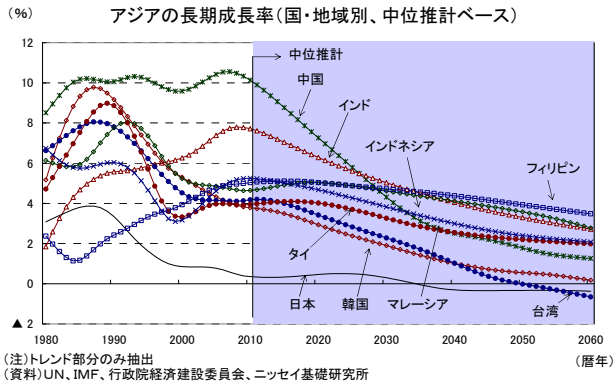
(図表 37)



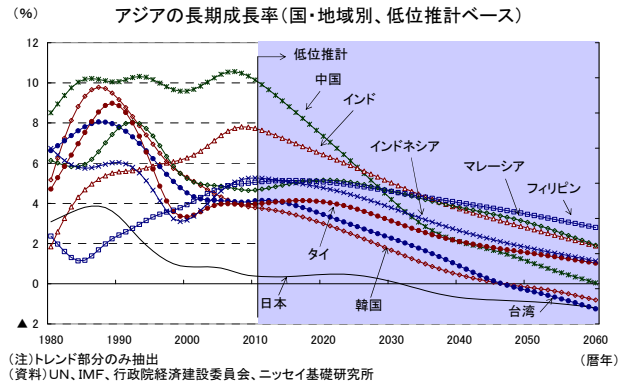
4 | 成長率に与える影響

これまでの分析結果を総合して、アジア新興国・地域で少子高齢化が進む結果、長期的な成長率がどのように推移していくのかを試算した結果が以下である（図表39・40）。

(図表 39)



(図表 40)



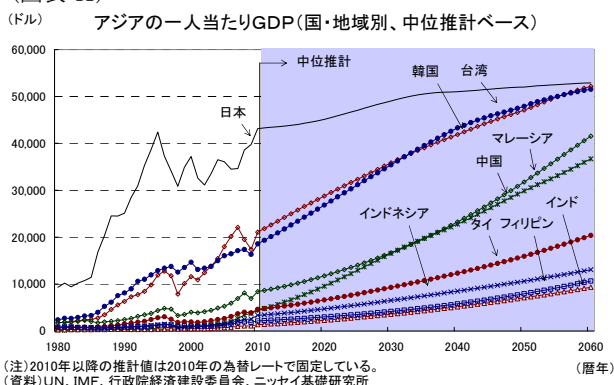
図表39・40から分かるように、アジア新興国・地域の成長率は、低下の一途を辿る。これは、少子高齢化が進み、労働者の伸びが鈍化する（国・地域によっては減少に転じる）ため、ひとりひとりが毎年同じ生産量を維持していても、今までのような成長率を保つことが難しくなっている状況を意味している。特に人口対比で見て労働者が少なくなる日本や台湾などは、マイナス成長に陥る。

ただし、国や地域の豊かさを考える上では、一人当たりの所得水準がきちんと上昇しているかがより重要と言える。人口が減少する中では、国や地域全体の成長率が減少しても、一人当たりの所得は向上する可能性もあるからだ。そこで、次に、一人当たりGDPの将来像を見ていくことにする。

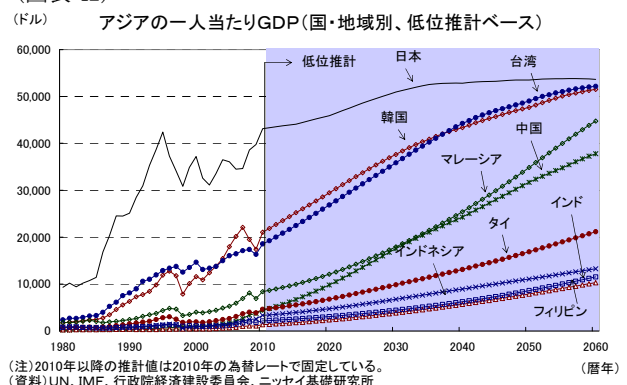
5 | 一人当たりGDPに与える影響、およびその意味

人口と成長率の推計から、一人当たりGDPの推移を計算すると次のようになる（図表41・42）。

(図表 41)



(図表 42)



図表41・42からは、50年後の一人当たりGDPの水準は中位推計でも低位推計でもほとんど変化がないが、国・地域によってその水準に大きな違いがあることが分かる。韓国や台湾は50,000ドルを突破する一方で、インドやフィリピンは10,000ドル程度にとどまる。

アジア新興国・地域の一人当たりGDPの水準について、現在の日本の一人当たりGDP（約40,000ドル）との比較で考えてみると、台湾や韓国の一人当たりGDPは、2030年代の半ばにこの水準に達

する。その後、マレーシアが2050年代の後半に40,000ドルとなる¹³。

日本は、一人当たりGDPの伸び悩みという壁にぶつかる。現在まで順調に一人当たりGDPを増加させてきたが、高齢化により、所得を生み出す労働力が低下する反面、所得の分配対象となる高齢者は増加する。したがって一人当たりで計算した場合のGDPはなかなか増加しない。

一方、韓国や台湾の一人当たり所得水準は50年後には日本と同水準となる。中国やマレーシアでも順調に所得水準が上昇し、豊かになっているように見える。しかし、楽観視はできない。韓国や台湾、中国では急速に高齢人口比率が高まっており、マレーシアもこれらの国・地域ほどではないが、高齢化が進む。したがって、日本と同じような高齢化問題が顕在化することが想定される。

そして、アジア新興国・地域の中にはより深刻な状況に陥ると考えられる国もある。タイやインドネシアのような国では、2060年時点でも現在の日本ほどの一人当たりGDPを達成しないが、高齢社会のレベルでは今の日本の老年人口割合を超えると見込まれる。これらの国では自分の収入を満足に得られない労働者が多くなか、高齢者が増えていく。所得水準が低いと社会保障環境の整備も進みにくいが、その状態で高齢社会が到来するのである。そのため、貧困高齢層に対する生活保護が行き届かないという問題が生じる可能性が高い。

3—おわりに:アジアは少子高齢化を克服できるか

1 | 成長力を維持するためには

一人当たりGDPの展望では、所得の伸びが足りずに、社会制度の構築が難しくなる国・地域があることを見た。そのため、所得水準が伸び悩む国では、高齢社会においても成長維持が必須の課題となる。では、どうしたらこの課題を解決できるのだろうか。

ひとつは、根本問題である少子高齢化を食い止めることが考えられる。つまり出生率の改善である。例えば社会進出している女性でも出産・育児をしやすい環境をつくるのがこれに当たる。日本のように労働市場が自由でない(転職しやすい環境でない)と一旦労働からリタイアした人が復職・再就職するハードルが上昇してしまうので、労働市場の自由化などがこれに相当するだろう。しかし、少子高齢化対策は、仮に成功したとしても、それが人口ピラミッドの変化という形で効果するには長い時間が掛かるという問題もある¹⁴。

そこで、短期・中期的には少子高齢社会になっても経済成長を鈍化させない政策が重要となる。これには、先に述べた「労働量」「資本量」「技術水準」のいずれかが増えれば良い。ただし、これは本稿での推計結果が示しているように、通常であれば低下してしまうので、特別な対策を打たなければならない。例えば、「労働量」を維持する方法としては、高齢者になっても労働することが該当する。なお、これは「資本量」の改善策にもなる。高齢者も収入を得ることができれば、貯蓄を切り崩す必要がなく、資本蓄積が促されるからだ。この他、海外の力を借りることも考えられる。例えば、移民

¹³ なお、ここで用いている為替レートは現在の市場為替レートを用いている。先々の為替レートは各国の物価水準の違いなどにより変動する可能性があるが、本稿ではそういった可能性を考慮していない点には注意が必要である。

¹⁴ 例えば、50年先の人口ピラミッドを考えた場合、50年後の0才~49才の人口については、少子化対策の効果が表れて改善している可能性があるが、50年後の50才の人口は、今の0才人口でほぼ決定してしまう。また、50年後の51才人口は今の1才人口でほぼ決定してしまう。このように高齢者部分は現在の人口の影響が大きく残るので人口ピラミッドが変化するには時間がかかる。ただし、長い時間がかかったとしても、少子化対策が重要な政策であることには変わりない。

の受け入れは、海外の力を借りて「労働量」を増やす施策である。また、海外資本を積極的に誘致することで「資本量」を増やすこともできる。ただし、海外の力を借りる場合には、力を貸した国で増えたはずの「労働量」や「資本量」が失われており、他国の成長力を奪う可能性がある点は注意したい¹⁵。「技術水準」については、何が革新の源泉かという点是不透明であり、効果的な政策を挙げることは難しい。しかしその分、大きく伸びる可能性も孕んでおり、筆者としては「技術水準」が少子高齢化克服の一つの鍵を握ると考えている。なぜなら、知的生産能力は肉体的な生産力と比較して衰えが遅いという面を持っているし、また高齢になっても知識を伝達することができる。そのため、高齢者でも「労働量」として強いパワーを発揮できる上、高齢者が若い人に教育して知識を伝達することで、一世代で達成できなかった発明が、世代を超えて実現することがあるからだ。

2 | アジア新興国・地域の高齢化は日本にとってどのような意味があるのか

以上、いくつかの解決策について考えてみたが、実際のところ効果的な解決策を実行できている国はない。だからこそ先進各国は低成長に甘んじていると言える。高所得を達成した日本ですら、満足のいく社会制度は構築できていない。例えば、日本では国民皆保険制度や生活保護給付などの社会保障制度は充実しているものの、その負担は国債という形で将来の日本を担っていく人たちに背負わされている。つまり、高齢社会の負担を現在の人たちで賄い切れていないという意味で不十分な制度に留まっている。アジアの高齢化という問題は、顕在化することが想定されているにもかかわらず、それがまだ解決策が見つかっていないのである。

最後に、アジアの高齢化は日本にとってどのような意味を持つのかについて考えてみたい。まず言えることが、アジアは総じて少子高齢化しつつあり、その先頭を進む日本でこの課題に対する解決策を打ち出すことができれば、後追いする韓国や台湾など他のアジア新興国・地域のモデルとなり得るということだ。積極的な言い方をすれば、日本と同様に高齢社会が到来するアジア新興国・地域の主導権を握ることができると言える。それは逆に、高齢者も豊かに生活できる環境づくりという課題に日本が持続可能な解決策を見出せなければ、他のアジア新興国・地域が主導権を握る可能性も十分にあり得ることを意味するだろう。

高齢化問題は、日本の中で大きな課題として取り上げられているが、実は日本だけの課題ではない。日本で高齢者も豊かに暮らす社会環境を整備することで、日本が他のアジアの国や地域に高齢社会モデルを提示し、そのしくみを輸出することで存在感を高めるという点で重要な意味を持つと言える。

【参考文献】

大泉啓一郎 (2007) 「老いてゆくアジア」 中公新書

小峰隆夫 (2007) 「超長期予測 老いるアジア」 日本経済出版社

高山武士 (2011) 「アジア新興国・地域の潜在成長率」 ニッセイ基礎研究所『経済調査レポート』2011-03

Asian Development Bank (2011) “Asian Development Outlook 2011 Update”

¹⁵ 例えばアジア新興国が日本のメーカーを誘致することは、誘致した国の雇用を生み成長を促進する。一方、誘致された国（この例では日本）においては、産業空洞化が問題視される。